

2017年6月16日 全17頁

経済指標の要点(5/20~6/16発表統計分)

経済調査部 研究員 山口 茜

研究員 廣野 洋太

シニアエコノミスト 近藤 智也

エコノミスト 小林 俊介

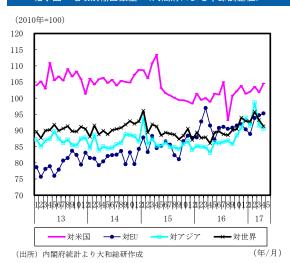
調査本部 鈴木 雄大郎

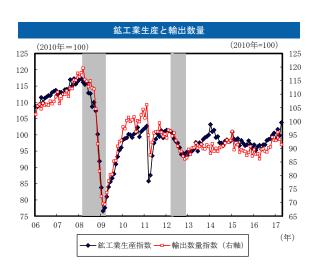
[要約]

■ 2017 年 4 月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は前月比 + 4.0%と大幅な上昇となった。一方で、機械受注(船舶・電力を除く民需)は同▲3.1%と3ヶ月ぶりに減少した。需要者別に受注を見ると、製造業は同 + 2.5%と3ヶ月連続で増加したが、均して見ると、横ばい圏で推移している。また、非製造業(船舶・電力を除く)は同▲5.0%と2ヶ月連続で減少し、高水準で推移してきた受注動向には一服感が見られる。

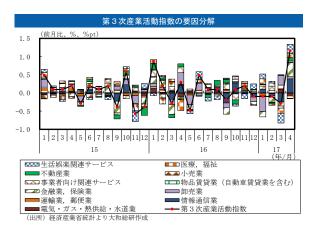
- 2017 年 4 月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.5%と 2 ヶ月ぶりの増加となった。実質消費支出は年初来底堅い推移を見せており、均してみれば回復の兆しがうかがえる。また、完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの 2.8%、有効求人倍率(季節調整値)は、前月から 0.03pt 上昇し 1.48 倍となった。先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。
- 今後発表される経済指標では、7月3日発表予定の6月日銀短観に注目している。とりわけ、製造業の業況判断 DI の改善が期待される。4月貿易統計や鉱工業生産に見られる堅調な輸出や国内生産を踏まえると、製造業の業況感は改善が続くとみている。さらに、3月日銀短観では、大企業製造業の2017年上期の想定為替レートが1ドル=108.45円に設定されていたが、足下の為替レートがそれよりやや円安水準にあることも押し上げ要因となるだろう。他方、非製造業に関しても、3月日銀短観では先行きに対して慎重な見方があったものの、足下の企業マインドの動向を踏まえると、改善が続くとみている。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)





(注) シャドーは景気後退期。 (出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成



2017年4月の貿易統計では、輸出金額は前年比+7.5% と5ヶ月連続で前年を上回った。また、輸入金額は同+ 15.2%と4ヶ月連続で前年を上回った。この結果、貿易 収支は4,811億円の黒字となったが、足下では縮小傾向 にある。季節調整値(財務省)で見た輸出金額は前月比 ▲0.2%、輸出数量(季節調整は内閣府による)も同 ▲2.1%とともに 2 ヶ月連続で減少した。輸出数量の地 域別では、米国向けが同+2.6%、EU 向けが同+0.6% と増加する一方、アジア向けは同▲1.1%と2ヶ月連続 で減少した。米国向けでは、非鉄金属や電算機類が増加 したほか、弱含んでいた乗用車等が増加した点も寄与し た。アジア向けでは、堅調だった IC の増勢に一服感が 見られたことが全体を押し下げた。先行きの輸出につい て、海外経済が底堅い成長を続ける中、緩やかな増加基 調をたどるとみているが、引き続き米国のトランプ政権 の動向など下振れリスクに警戒が必要であろう。

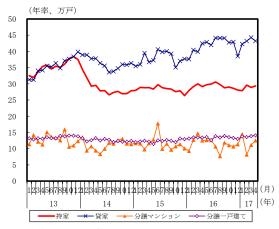
2017年4月の鉱工業生産指数は、前月比+4.0%と大幅 な上昇となった。出荷指数も同+2.7%と2ヶ月ぶりに 上昇、在庫指数は同+1.5%と5ヶ月連続の上昇、在庫 率指数は同+2.9%と 2 ヶ月連続の上昇となった。4 月 の生産は非常に強い結果となり、2017年度は好スター トを切ったと評価できよう。生産予測指数は 5 月に同 ▲2.5%と反動減を見込んでいるが、6月が同+1.8%と なれば、4-6 月期では前期比+2.7%と高い伸びになろ う。今後も、世界経済の回復を背景にした輸出の拡大や、 個人消費の底入れ、さらには人手不足に対応した省力 化・効率化投資といった諸要因が生産を押し上げていく と考えられる。生産指数を業種別に見ると、全16業種 中 12 業種が上昇した。中でも、輸送機械工業(前月比 +10.8%)、はん用・生産用・業務用機械工業(同+ 8.7%)、電子部品・デバイス工業(同+5.2%)の寄与 度が大きい。一方、情報通信機械工業やパルプ・紙・紙 加工品工業、石油・石炭製品工業の生産が低下した。

2017年4月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、 前月比+1.2%と5ヶ月ぶりに上昇した。広義対個人サ ービスは同+1.8%と2ヶ月ぶりの上昇、広義対事業所 サービスは同+0.7%と2ヶ月連続の上昇となった。こ の結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3 次産業活動は横ばいで推移している」と判断を据え置い た。業種別に見ると、「情報通信業」(同+3.6%)や「金 融業、保険業」(同+3.9%)、「生活娯楽関連サービス」 (同+2.3%) などが上昇した。情報通信業では、「情報 サービス業」(同+5.5%) や「ソフトウェア業」(同+ 7.4%)が好調だった。また、「生活娯楽関連サービス」 では、「娯楽業」(同+10.6%)が全体を押し上げた。一 方、「運輸業、郵便業」(同▲0.8%)、「電気・ガス・熱 供給・水道業」(同▲2.4%) などが前月から低下した。 「運輸業、郵便業」では大手宅配便会社が宅配量の抑制 や運賃引き上げに動いており、今後の産業活動への影響 に注目したい。



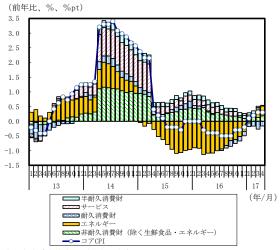


住宅着工戸数 利用関係別推移



(注1) 季節調整値(年率換算)。 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所)総務省統計より大和総研作成

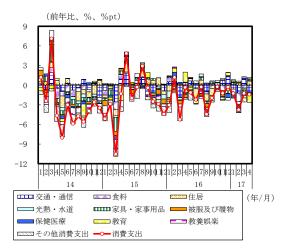
2017年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の 先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比▲ 3.1%と3ヶ月ぶりに減少した。需要者別に受注を見る と、製造業は同+2.5%と3ヶ月連続で増加したが、均 して見ると、横ばい圏で推移している。内訳を見ると、 「電気機械」(同+25.0%)、「はん用・生産用機械」(同 +8.8%)、「その他製造業」(同+15.7%) などが増加し た。はん用・生産用機械は3ヶ月連続で増加しており、 今後も製造業の稼働率の上昇が続けば、増加が期待でき るだろう。非製造業(船舶・電力を除く)は同▲5.0% と2ヶ月連続で減少し、高水準で推移してきた受注動向 には一服感が見られる。内訳を見ると、「金融業・保険 業」(同▲38.5%)、「建設業」(同▲31.8%)、「その他非 製造業」(同▲18.5%)などが前月から減少した。増加 基調にあった金融業・保険業には、一服感が見られる。 また、外需は同+17.4%と3ヶ月ぶりに増加した。

2017 年 4 月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値) は、前月比+2.0%と2ヶ月連続で増加し、3ヶ月ぶり に 100 万戸を上回った。4 月のデータを利用関係別に見 ると、持家が同+1.6%と2ヶ月ぶりに増加、分譲住宅 が同+9.9%と2ヶ月連続で増加した一方で、貸家は同 ▲2.4%と4ヶ月ぶりに減少した。持家は首都圏での増 加が大きく寄与したとみられる。貸家は首都圏での減少 が大きかったようだ。分譲住宅については、特にマンシ ョンの増加が寄与したとみられる。マンションの動向を 地域別で見ると、首都圏と近畿圏での着工増が全体を押 し上げたようだ。分譲一戸建も2ヶ月連続で増加してお り、増税前の駆け込み需要があった 2013 年半ばの水準 まで回復しているとみられる。しかし、内閣府による試 算では、2016年~18年の新築住宅の潜在需要は年間90 万戸弱とされている。足下では、低金利や相続税対策な どの効果で上振れしているものの、今後は潜在需要の水 準に向けて、緩やかに減速するだろう。

2017年4月の全国コア CPI (除く生鮮食品) は前年比+ 0.3%と4ヶ月連続のプラスとなった。他方、季節調整 値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コア CPI は横ばい圏で推移しており、全国コアコア CPI (食 料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)はやや弱い 動きだと評価できる。財・サービス別(4分類)の寄与 度の「変化」を見ると、「半耐久消費財」と「サービス」 が押し下げに寄与する一方で、「耐久消費財」とエネル ギーを含む「コア非耐久消費財(除く生鮮食品)」が全 体を押し上げた。先行きの全国コア CPI の前年比は、基 調として見るとプラス幅を緩やかに拡大させるとみて いる。当面の焦点は、引き続き円安と原油・LNG 高の持 続性だ。ただし、現在、2016年11月以降の円安と原油 価格上昇の動きが一巡し、足下で方向感の乏しい展開に なっている点には留意したい。為替レートと原油価格が 現在の水準で推移する場合、2017年秋以降に、全国コ ア CPI の上昇ペースが鈍化し始めるとみられる。



消費支出内訳(全世帯・実質)

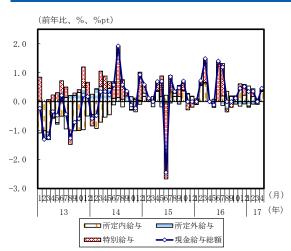


(出所) 総務省統計より大和総研作成



(注2) 2011年3月~8月の完全失業率は補完推計値。 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解

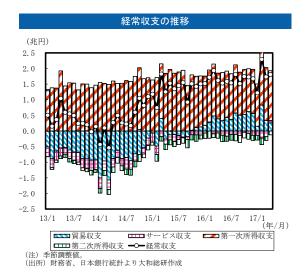


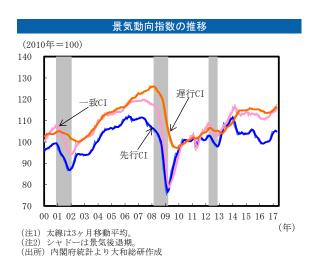
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2017年4月の家計調査によると、実質消費支出は季節 調整済み前月比+0.5%と2ヶ月ぶりの増加となった。 振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出 (除く住居等)も同+3.5%と2ヶ月ぶりに増加した。実 質消費支出は年初来底堅い推移を見せており、均してみ れば回復の兆しがうかがえる。費目別では、10大費目 中7費目が前月から増加した。「諸雑費」(同+13.0%)、 「教育」(同+14.3%)、「光熱・水道」(同+5.9%)、「家 具·家事用品」(同+12.9%)、「保健医療」(同+6.6%)、 「食料」(同+1.0%)、「被服及び履物」(同+0.2%)が 増加した。「家具・家事用品」では、冷暖房器具や家事 用耐久財などが全体を押し上げたようだ。家電エコポイ ントや消費増税前の駆け込みによる耐久財消費先食い の悪影響が薄れている可能性がある。一方、前月から減 少したのは「交通・通信」(同▲4.0%)、「住居」(同 ▲4.6%)、「教養娯楽」(同▲0.8%) であった。

2017年4月の完全失業率(季節調整値)は前月から横 ばいの 2.8%となった。失業者数は前月差+2 万人と 4 ヶ月ぶりに増加し、就業者数も同+26万人と2ヶ月連 続で増加した。特に、女性就業者数の増加が大きく寄与 している。また、非労働力人口は同▲28万人と2ヶ月 連続で減少した。これらを踏まえると、内容は改善して いるとみられる。一般職業紹介状況によると、4月の有 効求人倍率(季節調整値)は前月から 0. 03pt 上昇し 1. 48 倍となった。1974年2月(1.53倍)以来、約43年ぶり の高水準である。内訳を見ると、有効求職者数は前月比 ▲1.6%と3ヶ月連続で減少した一方、有効求人数は同 +0.7%と2ヶ月連続で増加した。先行きの労働需給は、 非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイ トな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状 態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数 の減少ペースは緩やかなものにとどまり、完全失業率の 低下速度は鈍化するとみている。

2017年4月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金 給与総額は前年比+0.5%と2ヶ月ぶりに増加した。内 訳を見ると、所定内給与(同+0.4%)と特別給与(同 5.6%)が増加した一方、所定外給与(同▲0.2%)は減 少した。また、実質賃金(現金給与総額ベース)は同+ 0.0%となった。現金給与総額は増加したものの、消費 者物価も前年比でプラスとなったことで増加分が相殺 された。他方、総実労働時間は前年比▲0.5%と7ヶ月 連続で減少した。内訳を見てみると、一般労働者(同▲ 0.3%)、パートタイム(同▲1.7%)ともに減少してい る。先行きの賃金動向は、労働需給がタイトな状況の中、 パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移す ることや、中小企業を中心としたベースアップが賃金水 準を下支えしよう。ただし、働き方改革を背景とした労 働時間の削減は、賃金の下押し要因となり得る点には注 意が必要だ。







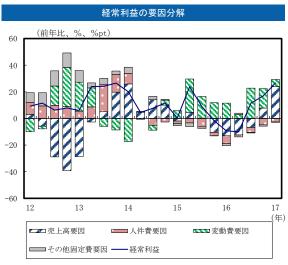
	2016	2017					
_(現状判断DI)	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計	51.4	49.8	48.6	47. 4	48. 1	48.6	+0.5
家計動向関連	49.5	48.8	47.3	46. 2	46. 9	46.9	+0.0
小売関連	48.8	49.0	45.9	44.9	45.3	45.1	-0.2
飲食関連	50.8	48.7	47.3	44.1	47.4	46.8	-0.6
サービス関連	50.4	48.5	49.8	49.8	49.9	50.2	+0.3
住宅関連	49.9	48.9	48.5	43.7	46.6	47.8	+1.2
企業動向関連	53.6	50.9	49.9	48.2	48.5	51.5	+3.0
製造業	53.9	50.5	48.8	47.7	48. 2	51.0	+2.8
非製造業	53.6	51.6	51.0	48.7	48.9	52.0	+3.1
雇用関連	58, 9	54. 3	53. 9	53. 4	54. 8	54. 2	-0.6

(注)季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。 (出所)内閣府統計より大和総研作成 2017年4月の国際収支統計によると、経常収支は1兆 9,519 億円の黒字、季節調整値では、1 兆 8,074 億円の 黒字であった。経常収支(季節調整値)は37ヶ月連続 の黒字となり、前月から黒字幅が 762 億円拡大した。 貿 易収支(同)は2,619億円の黒字となったが、2ヶ月連 続で減少した。また、サービス収支(同)は旅行収支の 黒字拡大、その他サービス収支の改善により、746 億円 の黒字となり、2016年2月以来14ヶ月ぶりに黒字へと 転換した。旅行収支改善の背景には、訪日外国人観光客 の継続的な増加があり、4月の訪日外客数は、前年比+ 23.9%の258万人と単月として過去最高となった。第一 次所得収支(同)は1兆 5,948 億円となり、黒字が前月 から 960 億円縮小した。直接投資収益が減少したこと が、黒字幅縮小に寄与したとみられる。先行きについて は、経常収支は高水準を維持すると見込むが、拡大ペー スは極めて緩やかなものにとどまる見込みである。

2017年4月の景気動向指数によると、一致 CI は前月差 +3.3pt と 2 ヶ月ぶりに上昇した。内閣府は、一致指数 について「改善を示している」と基調判断を据え置いた。 日本経済の景気回復は継続しており、戦後3番目の長さ となる公算が大きい。内訳を見ると、投資財出荷指数(除 輸送機械) (前月差寄与度+0.81pt) 、生産指数(鉱工 業) (同+0.78pt)、耐久消費財出荷指数(同+0.73pt) 鉱工業用生産財出荷指数(同+0.48pt)、有効求人倍率 (除学卒) (同+0.34pt) などがプラス寄与だった。一 方、商業販売額(卸売業)(前年同月比)(同▲0.14pt) が全体を押し下げた。先行 CI は前月差▲1.2pt と 3 ヶ 月ぶりの下降だった。内訳を見ると、鉱工業用生産財在 庫率指数(前月差寄与度▲0.73pt)、消費者態度指数(同 ▲0.61pt) などが全体を押し下げた。一方、中小企業売 上げ見通しDI(同+0.37pt)、新設住宅着工床面積(同 +0.26pt) などがプラスに寄与した。

2017年5月の景気ウォッチャー調査によると、現状判 断 DI (季節調整値) は前月差+0.5pt と 2 ヶ月連続で上 昇した。景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続い ている。先行きについては、人手不足に対する懸念もあ る一方、引き続き受注や設備投資等への期待がみられ る」とまとめられ、基調判断は上方修正された。家計動 向関連 DI は前月から横ばいであった。内訳を見ると、 小売関連 DI(同▲0. 2pt)、飲食関連 DI(同▲0. 6pt)、 サービス関連 DI (同+0.3pt)、住宅関連 DI (同+1.2pt) であった。小売関連 DI では、来客数の減少、客単価の 低下に対する懸念を抱く声が見受けられた。企業動向関 連 DI は同+3.0pt と 2 ヶ月連続で上昇した。内訳を見 ると、製造業(同+2.8pt)、非製造業(同+3.1pt)の いずれも大きく上昇し、4ヶ月ぶりに景況感の分かれ目 となる 50 を上回った。企業動向関連に関しては、受注 が好況、設備投資の動きが活発になっているなどの明る い声が見られた。雇用関連 DI は同▲0.6pt と 2 ヶ月ぶ りに低下した。先行き判断 DI は同+0.8pt と 2 ヶ月連 続で上昇した。





(出所) 財務省統計より大和総研作成

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2017 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率 (二次速報) は前期 比年率+1.0%(前期比+0.3%)と、一次速報(前期比 年率+2.2%、前期比+0.5%)から下方修正され、市場 コンセンサス(前期比年率+2.5%、前期比+0.6%)を 下回った。もっとも、下方修正の主因は、景気回復など に伴う在庫調整によって民間在庫変動が大きく下方修 正されたことであり、過度に悲観する必要はないだろ う。民間最終消費支出は、「耐久財」「半耐久財」「サ ービス」が小幅に下方修正されたことで前期比+0.3% (一次速報:同+0.4%)と、下方修正された。民間設備 投資は法人企業統計の結果などを受け、同+0.6%(一 次速報:同+0.2%)と上方修正された。その増勢は一 服しつつあるが、輸送用機械の伸びが大きかった。在庫 投資は前期比寄与度▲0.1%pt と一次速報 (同+0.1% pt) から下方修正された。形態別の寄与度は、「仕掛品」 と「製品」が上方修正、「流通品」が横ばいとなる一方 で、「原材料」の下方修正幅が大きかった。また、先行 きの日本経済は、基調として緩やかな拡大傾向が続く見 込みである。

2017年1-3月期の全産業(金融業、保険業を除く)の 経常利益は前年比+26.6%と、3 四半期連続で増加し た。また、売上高は同+5.6%と2四半期連続で増加し た。経常利益(季節調整値)に関しては、2四半期連続 で過去最高を更新した点が注目される。これはドル円レ ートが2016年末に円安方向に転じた影響が出たほか、 輸出と国内生産の持ち直しを受けて製造業の経常利益 が過去最高を記録したことが主因である。収益の動きを 業種別に見ると、製造業は、売上高が同+4.3%と7四 半期ぶりの増収、経常利益は同+70.3%と2四半期連続 の増益となった。一方、非製造業は、売上高が同+6.1% と 2 四半期連続で増加し、経常利益は同+10.7%と 3 四半期連続の増益となった。先行きについて、企業の経 常利益は高水準を維持するものの、これまでの増加ペー スが速かった反動などがみられ、一服感が出てこよう。 輸出関連製造業では、2017年に入ってから円高方向に 振れたことがラグを伴って重石になるだろう。他方、非 製造業に関しては、投入コストの上昇などによって、経 常利益の頭打ち感が強まる見込みだ。今後の焦点は、エ ネルギー価格や人件費といったコスト上昇分を販売価 格に転嫁できるか否かであろう。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
		19	貿易統計	輸出金額	5月	前年比	%	7.5
			消費者物価指数	全国コアCPI	5月	前年比	%	0.3
	6		労働力調査	失業率	5月		%	2.8
		30	一般職業紹介状況	有効求人倍率	5月		倍	1.48
		30	家計調査	実質消費支出	5月	前年比	%	▲ 1.4
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	5月	季節調整値前月比	%	4.0
		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	5月	年率	万戸	100.4	
2017	2017	3	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	6月		%ポイント	12
	J	山蚁⁄远钺	設備投資計画(全規模全産業)	2017年度	前年比	%	▲ 1.3	
		7	毎月勤労統計	現金給与総額	5月	前年比	%	0.5
	,	景気動向指数	一致CI	5月		ポイント	117.7	
	′		機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	5月	季節調整値前月比	%	▲ 3.1
			国際収支	経常収支	5月		億円	19,519
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	6月	季節調整値	%ポイント	48.6
		12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	5月	季節調整値前月比	%	1.2

(出所)各種資料より大和総研作成

日銀短観では企業マインド改善に期待

今後発表される経済指標では、7月3日発表予定の6月日銀短観に注目している。とりわけ、 製造業の業況判断 DI の改善が期待される。

4月貿易統計や鉱工業生産に見られる堅調な輸出や国内生産を踏まえると、製造業の業況感は改善が続くとみている。さらに、3月日銀短観では、大企業製造業の2017年上期の想定為替レートが1ドル=108.45円に設定されていたが、足下の為替レートがそれよりやや円安水準にあることも押し上げ要因となるだろう。他方、非製造業に関しても、3月日銀短観では先行きに対して慎重な見方があったものの、足下の企業マインドの動向を踏まえると、改善が続くとみている。

また、2017 年度の設備投資計画(全規模全産業)では堅調な結果が示されるとみている。6 月日銀短観の設備投資計画には、中小企業を中心に上方修正されるという「統計上のクセ」がある。今回は中堅企業を中心に、非常に高い水準でのスタートとなっており、例年の修正パターンと比較すると修正幅は限定的になる可能性がある。ただし、前年比の水準としては、良好な結果となるとみている。大企業では、高水準の企業収益を背景に、更新・改修投資が継続するだろう。一方、中小企業では、人手不足に伴う合理化・省力化投資が見込まれるものの、景気の先行きに対する慎重姿勢が設備投資の重石になるとみている。



主要統計計数表

				月次統訂	H						
			単位	2016/11	2016/12	2017/01	2017/02	2017/03	2017/04	2017/05	出典名
	at the state of	季調値	2010年=100	99.9	100.6	98.5	101.7	99.8	103.8 -		1
	生産指数	前月比	96	1.0	0.7	▲ 2.1	3.2	▲ 1.9	4.0 -		
	11. *** 11. QL	季調値	2010年=100	98.9	98.9	97.8	99.2	98.4	101.1 -		経済産業省
鉱工業指数	出荷指数	前月比	96	1.0	0.0	▲ 1.1	1.4	▲ 0.8	2.7 -		
14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.1	在庫指数	季調値	2010年=100	106.6	107.3	107.4	108.1	109.7	111.3 -		
	江岸相級	前月比	96	▲ 1.8	0.7	0.1	0.7	1.5	1.5 -		
	在庫率指数	季調値	2010年=100	108.0	108.9	111.6	111.3	111.5	114.7 -		
	江 岸车捐数	前月比	96	▲ 3.7	0.8	2.5	▲ 0.3	0.2	2.9 -		
第3次産業活動指数	•	季調値	2010年=100	104.2	104.1	104.0	103.9	103.6	104.8 -		経済産業省
第3 次性未泊期拍数		前月比	96	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	1.2 -		社別性未生
全産業活動指数		季調値	2010年=100	103.7	103.7	103.3	104.0	103.4 -	-		経済産業省
		前月比	96	0.3	0.0	▲ 0.4	0.7	▲ 0.6 -	-		一 於
機械受注 民需(船舶・	電力を除く)	前月比	96	▲ 2.8	2.1	▲ 3.2	1.5	1.4	▲ 3.1 -		内閣府
住宅着工統計 新設住	ウギエ <u>ロ</u> 粉	前年比	96	6.7	3.9	12.8	▲ 2.6	0.2	1.9 -		国土交通省
工七佰工机司 制設任	七名工厂奴	季調値年率	万戸	95.4	92.3	100.1	94.0	98.4	100.4 -		国工义进行
	貿易収支	原系列	10億円	146.5	635.9	▲ 1091.9	811.1	610.3	481.1 -		
	通関輸出額	前年比	96	▲ 0.4	5.4	1.3	11.3	12.0	7.5 -		財務省
貿易統計	輸出数量指数	前年比	96	7.4	8.4	▲ 0.3	8.3	6.6	4.1 -		
	輸出価格指数	前年比	96	▲ 7.3	▲ 2.7	1.6	2.8	5.0	3.2 -		
	通関輸入額	前年比	96	▲ 8.7	▲ 2.5	8.5	1.3	15.9	15.2 -		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	96	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 1.4 -		総務省
冰計詞 直	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	96	▲ 0.9	2.2	▲ 2.3	▲ 0.3	0.4	▲ 2.9 -		総務省
商業販売統計	小売業販売額	前年比	96	1.7	0.7	1.0	0.2	2.1	3.2 -		経済産業省
尚未	大型小売店販売額	前年比	96	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 0.9	0.8 -		栓済圧業省
消費総合指数 実質	•	季調値	2011年=100	104.3	104.3	105.0	104.9	104.8 -	-		内閣府
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	96	0.5	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5 -		厚生労働省
世月 到 方 机 aT	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	96	0.5	0.5	0.6	0.2	▲ 0.1	0.4 -		序工刀剛 官
労働力調査 完全失業	率	季調値	96	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8 -		総務省
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48 -		厚生労働省
放戦未和月1人ル	新規求人倍率	季調値	倍率	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13 -		序 工刀 剛乍
肖費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	96	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.2	0.2	0.3 -		総務省
有其名物圖指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	96	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	形伤目
国内企業物価指数		前年比	96	▲ 2.3	▲ 1.2	0.5	1.1	1.4	2.1	2.1	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	103.0	104.9	104.7	104.9	105.7	104.5 -		
	一致指数 CI	-	2010年=100	114.6	114.6	113.3	115.0	114.4	117.7 -		内閣府
	遅行指数 CI	-	2010年=100	114.1	114.9	115.3	115.9	116.7	116.2 -		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	51.4	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1	48.6 内閣	内門庁
えメンオンプヤー 担致	先行き判断DI	季調値	%ポイント	51.3	50.9	49.4	50.6	48.1	48.8	49.6	いままれ

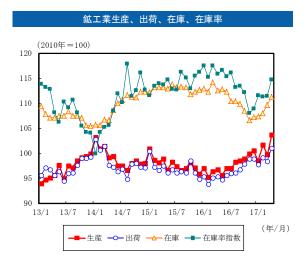
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
				単位	2016/06	2016/09	2016/12	2017/03	出典名
			前期比	%	0.4	0.3	0.3	0.3	
					1.6	1.0	1.4	1.0	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	0.0	0.3	
		民間住宅	前期比	%	3.1	2.6	0.2	0.3	
		民間企業設備	前期比	%	1.3	▲ 0.2	1.9	0.6	
	E MA ODD	民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	
	実質GDP	政府最終消費支出	前期比	%	▲ 1.2	0.2	0.0	▲ 0.0	
GDP		公的固定資本形成	前期比	%	0.7	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 0.1	内閣府
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 1.4	1.9	3.4	2.1	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 1.1	▲ 0.2	1.3	1.4	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.5	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.4	0.4	0.1	
	名目GDP		前期比	%	0.2	0.1	0.4	▲ 0.3	
			前期比年率	%	0.8	0.3	1.6	▲ 1.2	
	GDPデフレーター		前年比	%	0.4	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.8	
	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 3.5	▲ 1.5	2.0	5.6	
法人企業統計	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 10.0	11.5	16.9	26.6	財務省
法人正未 机 計	設備投資		前年比	%	3.1	▲ 1.4	3.3	5.2	別伤官
	(全規模、金融保険業を除く	(、ソフトウェアを除く)	前期比	%	▲ 0.2	0.3	3.5	1.3	
日銀短観		大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	6	10	12	
	業況判断DI	大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	18	18	20	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 5	▲ 3	1	5	日本銀行
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	1	2	4	「「漢字口
	生産·営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	1	0	0	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 10	▲ 12	▲ 13	▲ 15	

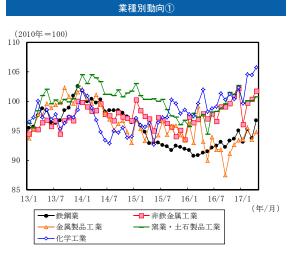
(出所)各種統計より大和総研作成



生産



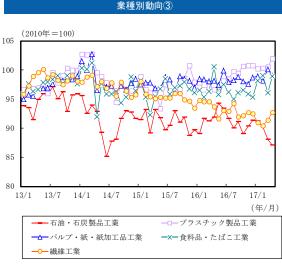
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



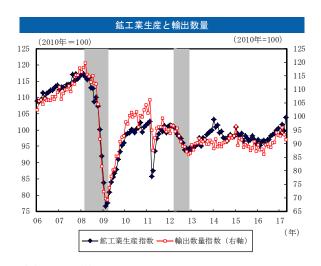
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



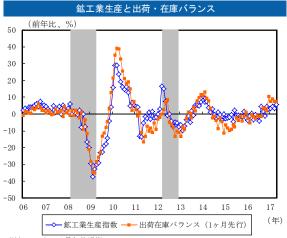
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



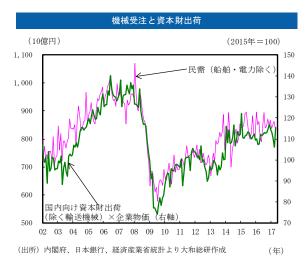
(注) シャドーは景気後退期。 (出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

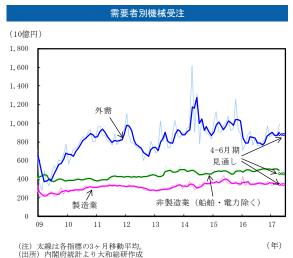


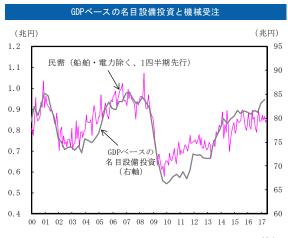
(注)シャドーは景気後退期。 (出所)経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

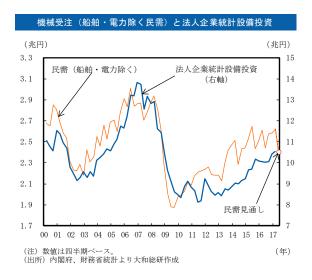


設備







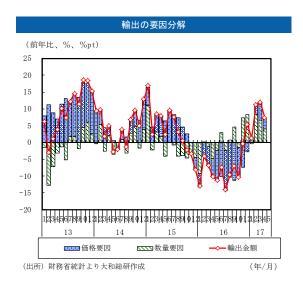


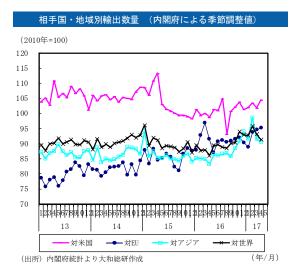
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

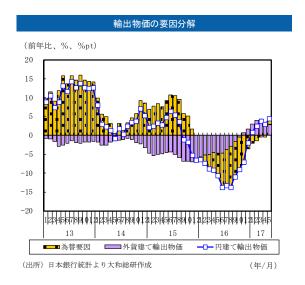


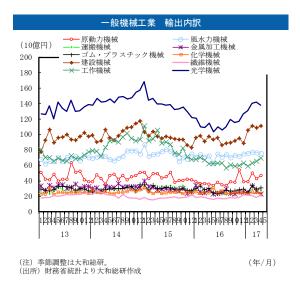


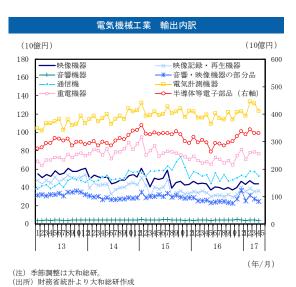
貿易

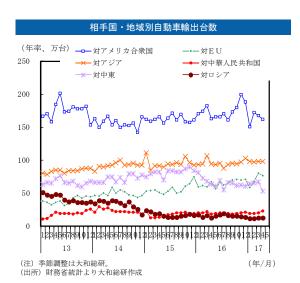






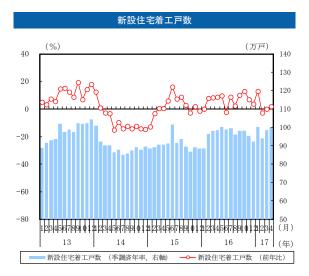






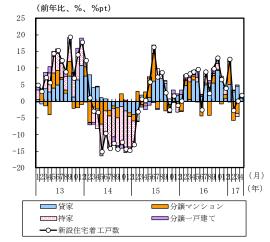


住宅



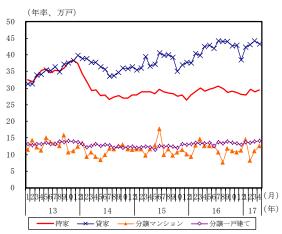
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



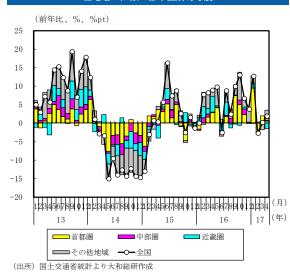
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

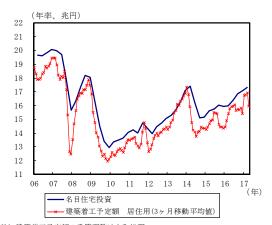


- (注1) 季節調整値 (年率換算)
- (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



消費

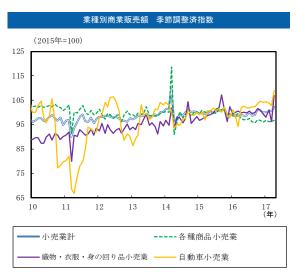


(注)シャドーは景気後退期。 (出所)内閣府統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等) (前年比、%) 10 5 0 -10 -1505 06 07 09 10 11 12 13 14 15 17 (年) ○─消費支出(実質)

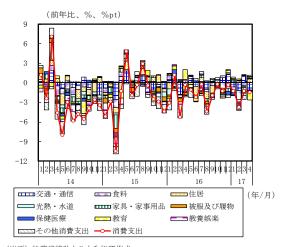
---消費支出 (除く住居等、実質)

(出所) 総務省統計より大和総研作成



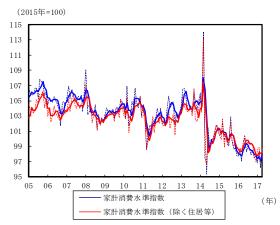
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

消費支出内訳(全世帯・実質)



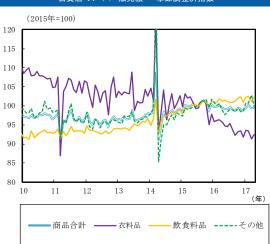
(出所)総務省統計より大和総研作成

消費水準指数(季節調整値)の推移



(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。 (注2) 太線は3ヶ月移動平均。 (出所) 総務省統計より大和総研作成

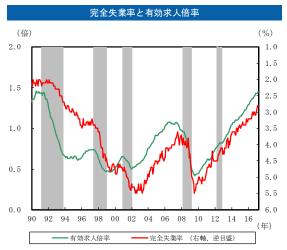
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



雇用-賃金



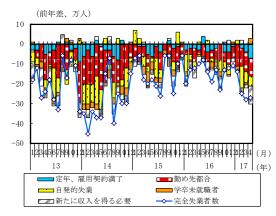
(注1) シャドーは景気後退期。

(注2) 2011年3月~8月の完全失業率は補完推計値。 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成





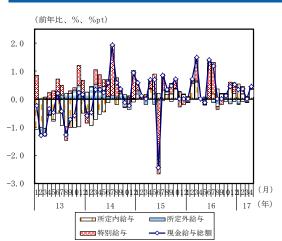
(出所)総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



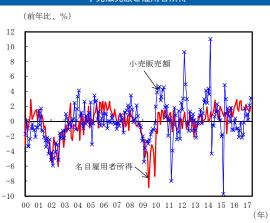
(注) 2011年3月~8月の完全失業率は補完推計値。 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

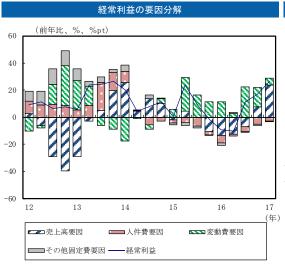
小売販売額と雇用者所得

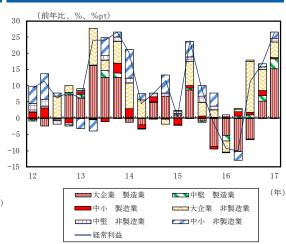


(注) 名目雇用者所得=現金給与総額×非農林業雇用者数。 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成



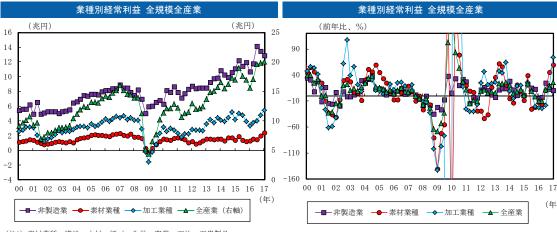
企業収益





(出所) 財務省統計より大和総研作成

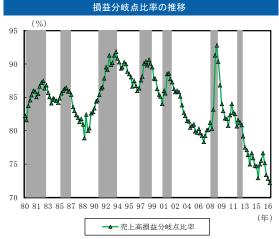
(出所) 財務省統計より大和総研作成



(注1)素材業種:繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、 (注1)素材薬種:繊維、木材、散へ、化字、窯業、石油・石灰製品、 鉄鯛、非鉄金属。 加工業種:食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、 業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
 (注2)季節調整は大和総研。
 (出所)財務省統計より大和総研作成

(注)素材業種:繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、 鉄鋼、非鉄金属。 加工業種:食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、 業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。 (出所)財務省統計より大和総研作成

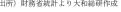
(年)



労働分配率の推移 (%) 71 69 67 65 63 61 59 57 80 81 83 85 87 88 90 92 94 95 97 99 01 02 04 06 08 09 11 13 15 16 (年)

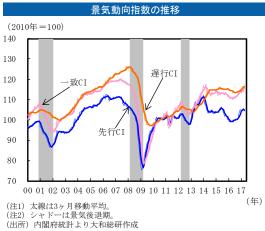
- (注1) 季節調整は大和総研。 (注2) シャドーは景気後退期。
- (注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100 (出所) 財務省統計より大和総研作成

- (注1) 季節調整は大和総研。 (注2) シャドーは景気後退期。 (注3) 労働分配率=人件費/経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100 (出所) 財務省統計より大和総研作成





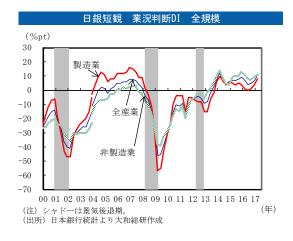
景気動向

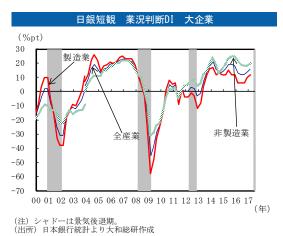


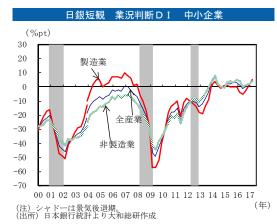




(注)シャドーは景気後退期。 (出所)内閣府統計より大和総研作成

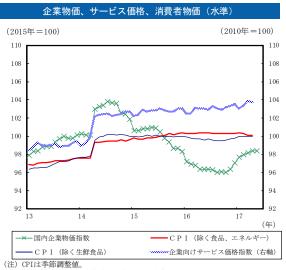








物価

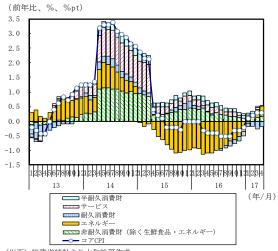


(出所)総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解 (前月比、%、%pt) 1.5 1.0 0.5 0.0 -0.5 -1.0-1.5 123456789.01.223456789.01.223456789.01.223456789.01.2 14 15 17 (年/月) 為替・海外市況連動型 □□□ 素材 (その他) □□□ 電力・都市ガス・水道 → 総平均 鉄鋼・建材関連 機械類 ここその他

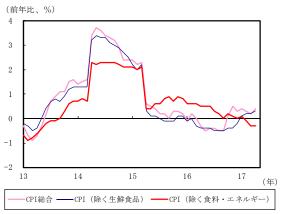
(注)夏季電力料金調整後。 (出所)日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所)総務省統計より大和総研作成

